

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	1,191,700,000	1,193,555,380	△	1,855,380
手数料収入	11,850,000	12,394,726	△	544,726
寄付金収入	6,500,000	6,983,569	△	483,569
補助金収入	475,600,000	494,448,311	△	18,848,311
国庫補助金収入	160,000,000	156,416,300		3,583,700
地方公共団体補助金収入	144,600,000	157,449,581	△	12,849,581
施設型給付費収入	171,000,000	180,582,430	△	9,582,430
資産売却収入	50,000,000	92,179,428	△	42,179,428
付随事業・収益事業収入	76,700,000	76,977,645	△	277,645
受取利息・配当金収入	30,200,000	31,008,801	△	808,801
雑収入	17,080,000	21,919,977	△	4,839,977
借入金等収入	0	0		0
前受金収入	279,200,000	341,975,940	△	62,775,940
その他の収入	603,800,000	577,066,453		26,733,547
資金収入調整勘定	△ 354,200,000	△ 375,446,755		21,246,755
前年度繰越支払資金	3,110,000,000	2,949,903,314		
収入の部合計	5,498,430,000	5,422,966,789		75,463,211

(単位 円)

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	1,072,530,000	1,053,568,645		18,961,355
教育研究経費支出	472,600,000	478,633,861	△	6,033,861
管理経費支出	138,940,000	129,808,821		9,131,179
借入金等利息支出	0	0		0
借入金等返済支出	0	0		0
施設関係支出	100,000,000	105,371,859	△	5,371,859
設備関係支出	62,600,000	55,914,032		6,685,968
資産運用支出	683,000,000	329,218,457		353,781,543
その他の支出	349,100,000	346,852,180		2,247,820
〔予備費〕				
資金支出調整勘定	△ 38,000,000	△ 32,769,191	△	5,230,809
翌年度繰越支払資金	2,657,660,000	2,956,368,125	△	298,708,125
支出の部合計	5,498,430,000	5,422,966,789		75,463,211

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	1,193,555,380
	手数料収入	12,394,726
	一般寄付金収入	6,983,569
	経常費等補助金収入	493,780,311
	付随事業収入	76,977,645
	雑収入	21,878,750
	教育活動資金収入計	1,805,570,381
	支出	
	人件費支出	1,053,568,645
	教育研究経費支出	478,633,861
	管理経費支出	129,498,081
	教育活動資金支出計	1,661,700,587
差引		143,869,794
調整勘定等		75,778,571
教育活動資金収支差額		219,648,365
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備補助金収入	668,000
	施設設備売却収入	450,000
	第2号基本金引当特定資産取崩収入	139,700,000
	施設整備等活動資金収入計	140,818,000
	支出	
	施設関係支出	105,371,859
	設備関係支出	55,914,032
	施設更新引当特定資産繰入支出	200,000,000
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	93,000,000
	施設整備等活動資金支出計	454,285,891
差引		△ 313,467,891
調整勘定等		11,894,920
施設整備等活動資金収支差額		△ 301,572,971
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 81,924,606
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	91,729,428
	仮払金回収収入	8,117,947
	預り金受入収入	300,191,286
	仮受金受入収入	8,070,247
	退職給与引当特定資産取崩収入	3,136,710
	小計	411,245,618
	受取利息・配当金収入	31,008,801
	過年度修正収入	41,227
	その他の活動資金収入計	442,295,646
	支出	
	有価証券購入支出	36,205,697
	預託金支払支出	12,760
	仮払金支払支出	7,722,515
	敷金・保証金支払支出	2,067,500
	預り金支払支出	297,930,970
	仮受金支払支出	7,910,247
	小計	351,849,689
	過年度修正支出	310,740
	その他の活動資金支出計	352,160,429
差引		90,135,217
調整勘定等		△ 1,745,800
その他の活動資金収支差額		88,389,417
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		6,464,811
前年度繰越支払資金		2,949,903,314
翌年度繰越支払資金		2,956,368,125

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	341,975,940	341,975,940	0	0
前期末未収入金収入	117,850,263	102,202,143	13,625,000	2,023,120
期末未収入金	△ 27,790,115	△ 23,353,195	△ 668,000	△ 3,768,920
前期末前受金	△ 347,656,640	△ 347,656,640	0	0
収入計	84,379,448	73,168,248	12,957,000	△ 1,745,800
前払金支払支出	0	0	0	0
前期末未払金支払支出	31,220,948	30,158,868	1,062,080	0
期末未払金	△ 32,501,191	△ 32,501,191	0	0
前期末前払金	△ 268,000	△ 268,000	0	0
支出計	△ 1,548,243	△ 2,610,323	1,062,080	0
収入計 － 支出計	85,927,691	75,778,571	11,894,920	△ 1,745,800

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,191,700,000	1,193,555,380	△ 1,855,380	
		手数料	11,850,000	12,394,726	△ 544,726	
		寄付金	6,500,000	6,983,569	△ 483,569	
		経常費等補助金	475,600,000	493,780,311	△ 18,180,311	
		国庫補助金	160,000,000	156,416,300	3,583,700	
		地方公共団体補助金	144,600,000	156,781,581	△ 12,181,581	
		施設型給付費	171,000,000	180,582,430	△ 9,582,430	
		付随事業収入	76,700,000	76,977,645	△ 277,645	
		雑収入	17,080,000	29,100,960	△ 12,020,960	
	教育活動収入計	1,779,430,000	1,812,792,591	△ 33,362,591		
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費		1,093,330,000	1,057,651,645	35,678,355		
教育研究経費		727,200,000	732,373,868	△ 5,173,868		
管理経費		190,440,000	180,659,566	9,780,434		
徴収不能額等		0	0	0		
教育活動支出計	2,010,970,000	1,970,685,079	40,284,921			
教育活動収支差額			△ 231,540,000	△ 157,892,488	△ 73,647,512	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	30,200,000	31,008,801	△ 808,801	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	30,200,000	31,008,801	△ 808,801	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
	教育活動外収支差額			30,200,000	31,008,801	△ 808,801
	経常収支差額			△ 201,340,000	△ 126,883,687	△ 74,456,313
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	449,999	△ 449,999	
		その他の特別収入	0	717,680	△ 717,680	
		特別収入計	0	1,167,679	△ 1,167,679	
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	13,994,546	△ 13,994,546	
		その他の特別支出	0	310,740	△ 310,740	
		特別支出計	0	14,305,286	△ 14,305,286	
		特別収支差額	0	△ 13,137,607	13,137,607	
基本金組入前当年度収支差額			△ 201,340,000	△ 140,021,294	△ 61,318,706	
基本金組入額合計			△ 105,500,000	△ 51,419,641	△ 54,080,359	
当年度収支差額			△ 306,840,000	△ 191,440,935	△ 115,399,065	
前年度繰越収支差額			3,272,800,000	3,272,886,216	△ 86,216	
基本金取崩額			0	5,033,945	△ 5,033,945	
翌年度繰越収支差額			2,965,960,000	3,086,479,226	△ 120,519,226	
(参考)						
事業活動収入計			1,809,630,000	1,844,969,071	△ 35,339,071	
事業活動支出計			2,010,970,000	1,984,990,365	25,979,635	

貸借対照表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(15,095,129,816)	(15,156,149,388)	(△ 61,019,572)
有形固定資産	< 8,430,570,569 >	< 8,573,704,779 >	< △ 143,134,210 >
土地	3,313,151,447	3,313,151,447	0
建物	4,345,342,147	4,561,383,265	△ 216,041,118
その他の有形固定資産	772,076,975	699,170,067	72,906,908
特定資産	< 6,557,601,003 >	< 6,407,437,713 >	< 150,163,290 >
その他の固定資産	< 106,958,244 >	< 175,006,896 >	< △ 68,048,652 >
流動資産	(2,987,676,227)	(3,071,794,800)	(△ 84,118,573)
現金預金	2,956,368,125	2,949,903,314	6,464,811
その他の流動資産	31,308,102	121,891,486	△ 90,583,384
資産の部合計	18,082,806,043	18,227,944,188	△ 145,138,145
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(479,318,283)	(482,558,673)	(△ 3,240,390)
長期未払金	17,280	120,960	△ 103,680
退職給与引当金	479,301,003	482,437,713	△ 3,136,710
流動負債	(433,032,820)	(434,909,281)	(△ 1,876,461)
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	433,032,820	434,909,281	△ 1,876,461
負債の部合計	912,351,103	917,467,954	△ 5,116,851
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(14,083,975,714)	(14,037,590,018)	(△ 46,385,696)
第1号基本金	13,350,675,714	13,257,590,018	93,085,696
第2号基本金	353,300,000	400,000,000	△ 46,700,000
第3号基本金	250,000,000	250,000,000	0
第4号基本金	130,000,000	130,000,000	0
繰越収支差額	(3,086,479,226)	(3,272,886,216)	(△ 186,406,990)
純資産の部合計	17,170,454,940	17,310,476,234	△ 140,021,294
負債及び純資産の部合計	18,082,806,043	18,227,944,188	△ 145,138,145

財 産 目 録

令和 5年 3月31日

(単位 円)

科 目	摘 要	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		7,910,181,943
1 土地	福岡市南区横手1-59他	2,785,563,894
2 建物	短期大学本館他	4,345,342,147
3 構築物	短期大学外構他	157,685,071
4 機器備品	短期大学教研用機器備品他	187,946,240
5 図書	短期大学図書 他	334,558,302
6 車両	幼稚園バス 他	7,187,362
7 建設仮勘定	建設仮勘定	84,700,000
8 その他の固定資産	ソフトウェア 他	7,198,927
(二) 運用財産		10,172,624,100
1 土地	福岡市南区塩原3-379他	527,587,553
2 学園拡充引当特定資産	学園拡充用資産	3,125,000,000
3 施設更新引当特定資産	既存施設建替資金	2,350,000,000
4 退職給与引当特定資産	退職金引当資金	479,301,003
5 第2号基本金引当特定資産	短期大学3号館空調設備改修工事 他	353,300,000
6 第3号基本金引当特定資産	学園奨学金基金	250,000,000
7 長期有価証券	長期投資用債券	96,671,943
8 現金預金	当座支払資金	2,956,368,125
9 未収入金	退職財団未収入金 他	27,790,115
10 その他の資産	出資金 他	6,605,361
資 産 合 計		18,082,806,043
二 負債額		
1 固定負債		479,318,283
(1) 長期未払金	教務システムリース代 他	17,280
(2) 退職給与引当金	期末要支給額	479,301,003
2 流動負債		433,032,820
(1) 未払金	共済掛金他	32,604,871
(2) 前受金	入学金、入園料他	341,975,940
(3) その他の流動負債	卒業積立金等預り金他	58,452,009
負 債 合 計		912,351,103
正味資産総額 (資産合計－負債合計)		17,170,454,940

学校法人の会計について

私立学校を設置している学校法人は、一般企業とは異なり利益を目的としていません。利益を上げることより、安定性、継続性が特に強く求められています。これは私立の学校の公共性が高いと認識されているからです。よって、長期にわたって収支のバランスをとることが求められています。

また、一般企業である株式会社は株を発行することで、より多くの出資者から資金を集めることができるようになっています。その集まった資金で設備投資等を行うことでより多くの利益を出すことが可能となります。このように株主が会社に出資することで設立されるのが株式会社です。

これに対して学校法人は私立学校法に則って設立される法人で、その設立は寄附によって行われます。つまり出資という概念はなく、配当という形で株主に還元されることもありません。学校法人は収益を内部留保することで自己資金を創出し、教育研究活動に再投資しています。

	学校法人	企 業
目的	教育研究活動	利益追求
会計処理	学校法人会計基準	企業会計原則
作成書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
基本財産	基本金（自己所有財産）	資本金（株主出資）
利益処分	なし（収支均衡を原則とする）	あり（株主配当）

もう一つの学校法人の特徴としては、収入の大半を学生生徒等からの学納金や、国や地方公共団体からの補助金により構成されていることです。学納金収入は入学してくる学生生徒の数が確定すると、短期大学であれば、2年間の収入についてもほぼ確定してしまうことになります。その為、支出についても入ってくる収入の範囲内で予算を組むことになります。もちろん教育研究活動に対する支出が主となっています。

学校法人は永続的に教育研究活動を行えるよう、校地や校舎等の財産を健全に、継続的に維持することが大変重要になってきます。そのために「基本金」の制度が取り入れられています。学校法人会計の一番の特徴でもあります。学校法人会計基準第29条には、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」とあります。

第1号基本金	校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
第2号基本金	新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に宛てる金銭その他の額。
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額（元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。）
第4号基本金	教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。

つまり、「基本金」とは、学校の永続的な運営に必要な資産や基金のことで、いずれも計画的に積み立てていくことが必要とされています。

以上のことから、私立学校である学校法人は教育研究活動の維持・向上のために、自己資金を創出し、なおかつバランスのとれた収支をとりながら、財政の基盤を強化していくことが求められています。

財務比率一覧

【事業活動収支計算書関係比率】

比 率	算式 (×100)	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和3年度 短期大学法人 全国平均	評
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	63.57	58.53	58.51	57.11	57.36	60.3	▼
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	95.53	82.90	91.51	89.95	88.61	105.1	▼
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.12	33.40	33.38	34.20	39.72	29.8	△
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.39	13.42	9.04	8.61	9.80	10.6	▼
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.2	▼
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-1.08	-5.37	-0.93	0.07	-6.88	-0.9	-
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-3.00	-8.12	-2.99	-1.72	-8.71	-3.9	-
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.94	-4.81	-0.84	0.80	-7.59	-0.4	
学生納付金比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{経常収入}}$	66.55	70.61	63.94	63.49	64.73	57.3	～
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.39	0.41	0.42	0.45	0.38	2.2	△
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.64	19.39	24.65	25.58	26.80	30.2	△
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	14.05	24.29	2.30	4.25	2.79	11.4	△
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.45	15.60	15.06	14.90	15.48	11.5	～

【貸借対照表関係比率】

流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	399.24	631.13	649.32	706.30	689.94	307.3	△
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.24	5.21	5.30	5.03	5.05	10.9	▼
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	505.17	777.64	810.48	848.51	864.50	526.8	△
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	57.9	△
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.14	82.99	82.41	83.15	83.48	84.6	▼
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.66	5.50	5.60	5.30	5.31	12.3	▼
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.98	99.93	100.00	99.99	100.00	97.3	△
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	44.55	46.31	48.88	51.34	53.64	56.5	～

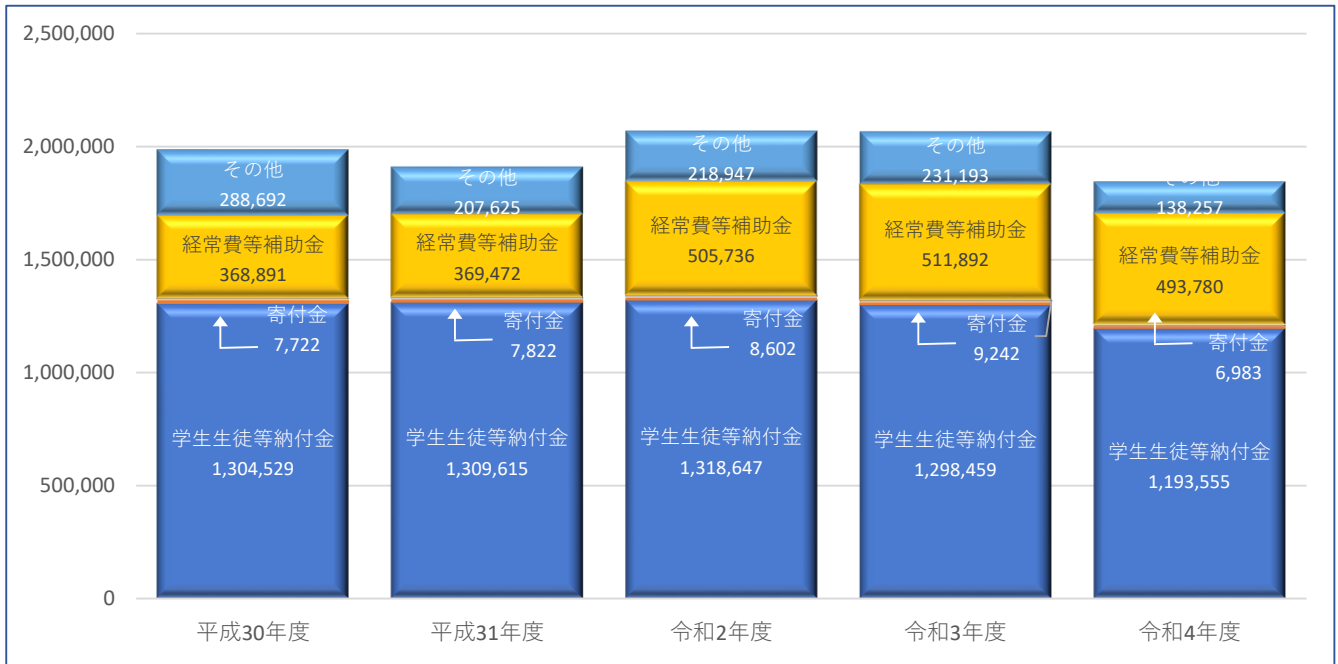
※評の△は、数値が高いほうが良く、▼は数値が低いほうが良い。

事業活動収支の推移

1. 事業活動収入の部

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金	1,304,529	1,309,615	1,318,647	1,298,459	1,193,555
手数料	15,648	15,322	14,048	12,875	12,394
寄付金	7,722	7,822	8,602	9,242	6,983
経常費等補助金	368,891	369,472	505,736	511,892	493,780
その他	288,692	207,625	218,947	231,193	138,257
収入計	1,985,482	1,909,856	2,065,980	2,063,661	1,844,969

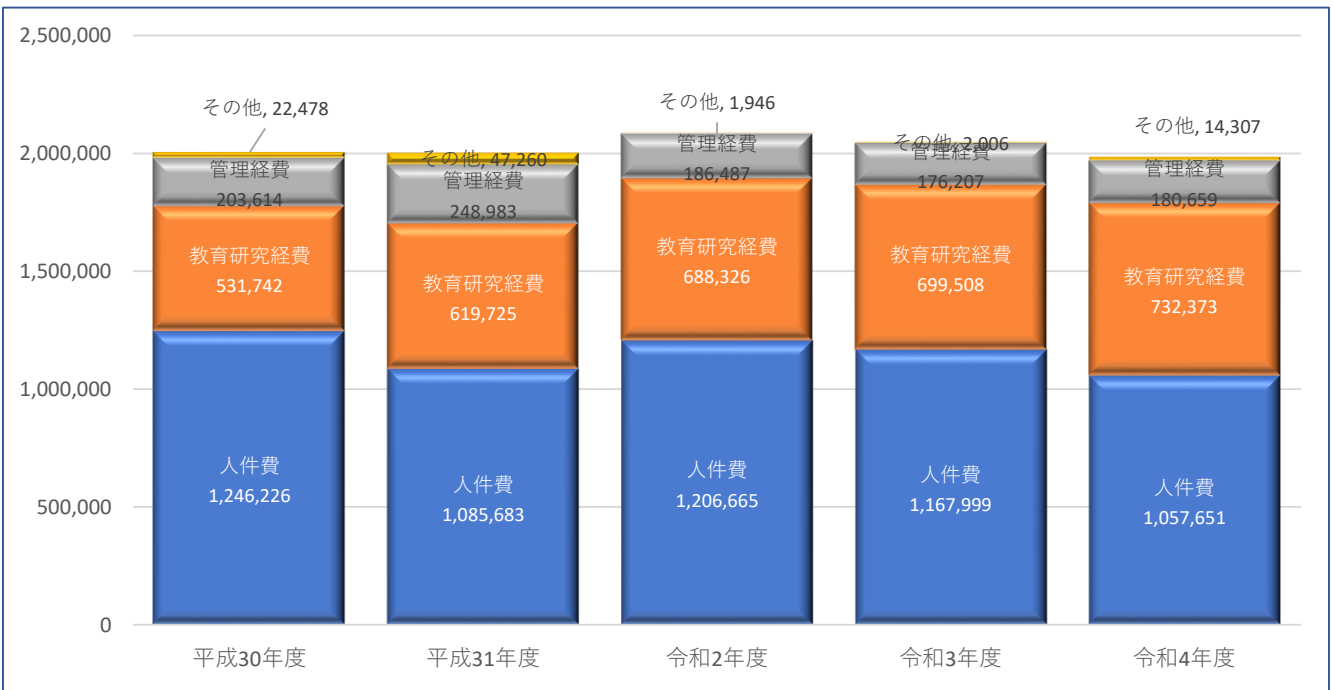


■学生生徒等納付金 ■手数料 ■寄付金 ■経常費等補助金 ■その他

2. 事業活動支出の部

(単位：千円)

	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費	1,246,226	1,085,683	1,206,665	1,167,999	1,057,651
教育研究経費	531,742	619,725	688,326	699,508	732,373
管理経費	203,614	248,983	186,487	176,207	180,659
その他	22,478	47,260	1,946	2,006	14,307
支出計	2,004,060	2,001,651	2,083,424	2,045,720	1,984,990

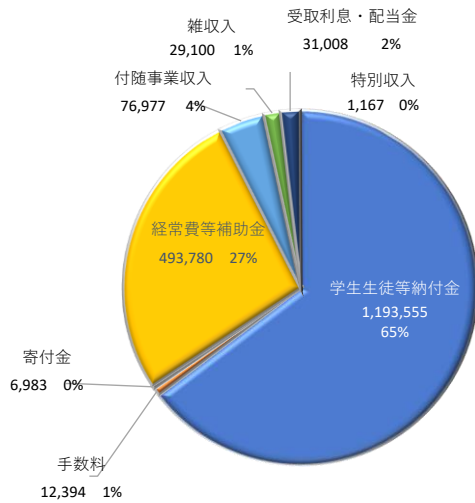


■人件費 ■教育研究経費 ■管理経費 ■その他

財務状況の解説

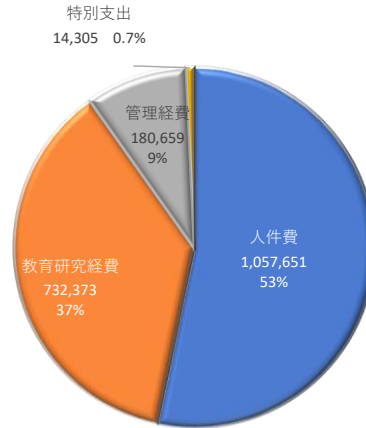
1. 学園全体の収支の状況（構成比率）

令和4年度 事業活動収入の内訳



単位：千円

令和4年度 事業活動支出の内訳



単位：千円

2. 事業活動収支差額比率



事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものとみなすことができる。

【評価】 高い値が良い

【算出方法】
$$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$$

3. 人件費比率



人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。人件費は学校法人の事業活動支出の大半を占め、固定費としての性質が強い支出となっている。

【評価】 低い値が良い

【算出方法】
$$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$$

4. 教育研究経費比率



教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費、交通費、印刷製本費等の各種支出に加え、教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

【評価】 高い値が良い

【算出方法】
$$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$$

5. 管理経費比率



経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

【評価】 低い値が良い

【算出方法】
$$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$$

6. 流動比率



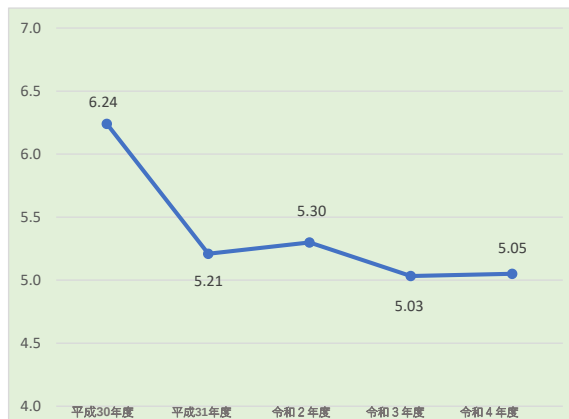
流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると思われる。

【評価】 高い値が良い

【算出方法】
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$$

7. 総負債比率



固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。

この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

【評価】 低い値が良い

【算出方法】
$$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$$

計算書の説明

①資金収支計算書

収入の部		
科 目	内 容	
学生生徒等納付金収入	授業料収入 実験実習諸費収入 設備維持費収入 基本保育料収入 給食費収入 施設等利用給付費収入	聴講料、補講料等を含む 実験実習等の実費対応資金として徴収する収入をいう 施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう 施設型給付費の利用者負担額の収入をいう 幼保連携認定こども園での利用者負担の給食費収入をいう 私学助成園の園納金の内、利用者より徴収する代わりに行政より支給される無償化対象分の収入をいう
手数料収入	入学検定料収入 試験料収入 証明手数料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう 追・再試験等のために徴収する収入をいう 在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう
寄付金収入	特別寄付金収入 一般寄付金収入	土地、建物等の現物寄付金を除く 用途指定のある寄付金をいう 用途指定のない寄付金をいう
補助金収入	国庫補助金収入 地方公共団体補助金収入 施設型給付費収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む 福岡県、福岡市等からの補助金をいう 子ども子育て新制度の公定価格のうち、自治体より給付されるものをいう
資産運用収入	奨学基金運用収入 受取利息・配当金収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう 預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却収入		固定資産に含まれない物品の売却収入を除く
事業収入	補助活動収入 受託事業収入	学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう 外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう
前受金収入		翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう
その他の収入		上記の各収入以外の収入をいう
資金収入調整勘定		資金収入のうち、期末時点で未収入金となったものと、前年度に入金済の前期末前受金の額を控除するものをいう

支出の部		
科 目	内 容	
人件費支出	教員人件費支出 職員人件費支出 役員報酬支出 退職金支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう 理事及び監事に支払う報酬をいう 退職した教職員に支払う一時金をいう
教育研究経費支出		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう
管理経費支出	光熱水費支出 奨学費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう 貸与の奨学金を除く
施設関係支出		教育研究活動以外に使用する経費をいう(学生・園児の募集経費や広報活動などに要した経費を含む)
設備関係支出	建物支出 構築物支出 建設仮勘定支出	整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む 建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう 建物及び構築物が完成するまでの支出をいう
資産運用支出		教育研究用機器備品や管理機器備品、図書、車両等をいう
その他の支出		特定預金や特定資産への繰入支出や有価証券購入支出等をいう 前払金支払支出や仮払金支払支出、前期末未払金支払支出や預り金支払支出等をいう
資金支出調整勘定		本年度に資金の動きがなく期末時点で未払金となったもの、および前年度に支払済の前期末前払金の額を控除するものをいう

②事業活動収支計算書

事業活動収入の部		
科 目	内 容	
学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む
	実験実習諸費	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む
	設備維持費	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう
	基本保育料	施設型給付費の利用者負担額の収入をいう
	給食費	幼保連携認定こども園での利用者負担の給食費収入をいう
	施設等利用給付費	私学助成園の園納金の内、利用者より徴収する代わりに行政より支給される無償化対象分の収入をいう
手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう
	試験料	追・再試験等のために徴収する収入をいう
	証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう
寄付金	特別寄付金	用途指定のある寄付金をいう
	一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう
	現物寄付金	土地、建物等の受贈額をいう
補助金	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む
	地方公共団体補助金収入	福岡県、福岡市等からの補助金をいう
	施設型給付費収入	子ども子育て新制度の公定価格のうち、自治体より給付されるものをいう
受取利息・配当金収入	奨学基金運用収入	奨学基金の運用により生ずる収入をいう
	受取利息・配当金	預貯金の受取利息等をいい、奨学基金運用収入を除く
資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう
事業収入	補助活動収入	学生寮等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう
雑収入		固定資産に含まれない物品の売却収入その他学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう

支出の部		
科 目	内 容	
人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
	職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう
	役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう
	退職給与引当金繰入額(又は退職金)	退職給与引当金への繰入れを行っていない場合には、当該会計年度末における退職金支払額を退職金として記載するものとする
教育研究経費		教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう
	光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう
	奨学費	貸与の奨学金を除く
管理経費		教育研究活動以外に使用する経費をいう(学生・園児の募集経費や広報活動などに要した経費を含む)
資産処分差額		資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む

③貸借対照表

資産の部			
科目		内 容	
固定資産	有形固定資産	建物	貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む
		構築物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む
		教育研究用機器備品	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう
		建設仮勘定	標本及び模型を含む
流動資産	その他の固定資産	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう
		有価証券	長期に保有する有価証券をいう(一時的に保有する有価証券を除く)
		第3号基本引当金資産	第3号基本金に係る預金等をいう
流動資産	未収入金	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日後における未収額をいう
		短期貸付金	その期限が貸借対照日後1年以内に到来するものをいう

負債の部		
科目		内 容
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう
	学校債	同上
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む
	学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう
純資産の部		
科目		内 容
第1号基本金		校地(土地)・校舎(建物)・機器備品・図書など、学校法人における教育の充実向上のために取得した固定資産の額。
第2号基本金		新たな学校の設置、または既設の学校の規模の拡大など、将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の額。
第3号基本金		基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額。 元本から生じる運用益を教育研究活動に使用している。
第4号基本金		教育研究活動等の諸活動を円滑に行うための運転資金。一定の計算式に基づき計算される。
繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	過年度からの基本金組入後の収支状況

注)「基本金」とは、学校法人会計独自のもので、学校法人が教育諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために 事業活動収入から組み入れた金額のことです。

監査報告書

令和 5 年 5 月 27 日

学校法人 山内学園

理事長 坂 根 康 秀 殿

学校法人 山内学園

監事 武 部 道 孝

監事 矢ノ浦 愼祐

私たち監事は、私立学校法第 37 条 3 項及び学校法人山内学園寄附行為第 14 条の定めに基づき、令和4年度(令和4年 4 月 1 日から令和5年 3 月 31 日まで)の学校法人山内学園の業務執行状況、財産の状況及び、理事の職務の執行状況を監査いたしました。その結果を次のとおり報告致します。

1. 監査内容

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事から業務の執行状況を聴取し、重要書類等を閲覧し、関係部所において業務及び財産の状況を調査する等の方法で監査し、また、公認会計士(監査法人 北三会計社)と連携し、計算書類について協議しました。

2. 監査結果

(1) 学校法人の業務若しくは財産状況又は理事の業務執行の状況は、事業計画及び予算に沿い適切に遂行されており、不正の行為或いは法令及び寄附行為に違反する事実は認められません。

(2) 資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、及び貸借対照表(付属内訳表を含む)並びに財産目録は、法令及び寄附行為に従い、本学園の財産及び経営の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上